

令和3年度 第1回北海道 Society5.0 推進会議
「デジタル人材育成・確保ワーキンググループ」 開催概要

1 日 時

令和3年7月2日（金）14:00 ～ 16:00

2 実施場所

Web 会議

3 出席者

別添「出席者名簿」のとおり

4 議 題

別添「次第」のとおり

5 議 事

(1) 議事1 本日の会議について

・事務局（北海道）から説明（資料3）

(2) 議事2 意見交換①（自己紹介・課題の共有）

・事務局（北海道）から説明（資料4）

- デジタル人材は北海道には少なく、まず人を探すことが非常に難しい
- 新卒社員でも即戦力として働くことが出来る人が求められる一方でいい学び口がない
- 若い人だけでなく、リカレント教育も見据えて取り組む必要がある
- IT人材の確保が一番の企業課題となっている
- 作る技術よりも使う技術に焦点を当てるべき。SaaSを内部業務に組み合わせてDXを進めるような取組をして理解を得るべき
- 組織内部にデジタル化やDXといったことを熟知した人がいない
- 使う側の立場で考えて進めることが出来る人が必要
- 企業としてどれだけの投資をして取り組んでいけるのかを考える必要がある
- デジタル化は手段であってバズワードに踊らされないことが重要
- 今の当たり前をやろうとすることを止める管理職が少なからずいる問題がある
- 管理職も含めてマインドセットを変える必要がある
- 首都圏のIT企業では仕事はあるが人がいない
- 首都圏の企業を誘致しても中堅職員が来てくれず、進まないといったことがある
- 本来ITに関係がないといったところでも今後使う必要が出てくるだろうが、ITを使えるようにする仕組みや仕掛けがうまくいっていない
- 札幌中心の話になってしまうが、地方では人だけでなく、ツールの問題もある

(3) 議事3 意見交換②（人材像・施策）

・事務局（北海道）から説明（資料5・意見交換用資料集）

- 単にデジタルの知識が大事ではなく、問題発見力や事業開発力などの一般的なビジネス能力がベースにないといけない。そのベースの上にITの知識を入れることでDXが進む
- 学ぶ場が少ないのでそこを解消する必要がある
- 広く浅くやる取組を必要である一方で集中的に育てていくといった取組も必要
- 必要な知識やスキルは各々の会社によっても異なる

- 今のビジネスにデジタル技術を導入することで価値を高めることができる人材、新しいビジネスや世の中を作っていく人材の2通りの人材が必要
- 優良事例をオープンにして、この事例を実現するのに必要な学びを深めて自分のところでも実現するといったことが必要
- 社会が抱える課題を自治体や企業がどのように解決して、解決しようとしているのか、生きた教材が必要
- ITとはなにか、それで生活はどうなるのかといったことを周知・広報することが重要
- 管理職や教員などの教える・決定する立場の方の発想をどのように変えるのかが重要
- 育てるだけでなく、北海道に人を定着させる取組も併せてしないとただの人材供給基地になってしまうので注意
- 北海道に戻りたくなる理由を考える必要がある
- 道や市町村が情報公開を行い、実証フィールドを提供して新たなビジネス創出しないかと呼びかけを行うなどの人を呼ぶ仕掛けが必要（企業のR&D部門などを呼ぶ）
- 起業家精神を持たせるような若い人が失敗してもチャレンジできるようなフィールドを地域として提供して若い人を育てていくような取組はどうか
- アドバイスやコーディネートをして音頭取りをする人材が重要
- 既存のビジネスにデジタル技術を当てはめて実現していくといったことを人とセットで行う必要がある
- 外部人材について、外国人スターが来れば全てが解決するのかということではなく、内部の事情も分かりつつ、外の状況も分かっている人がいることが重要
- 現場のレベルから何かを変えるのは労力が非常にかかって大変。経営層の考えをどう変えるのかが重要
- 抵抗勢力は少なからずいるので、そこをどう取り除くことができるか重要
- 既存のものに止まらず色々なものを繋いでいく力が重要

（施策）

- 北海道の広域性を考えるとDXを推進している人と出会うことが少ないので、人材バンクというのはいいと思う。その特徴としては、こういう人がいて、こういったことを成し遂げて、その際にどういったスキルを使ったかといったことが3点セットでわかるとよい
- 地域情報化アドバイザーでは中長期的な取組は難しい
- 副業人材を組織してユーザー企業へ送り込み、DXを推進する取組をしているが、うまくいっている。組織的に実施できれば良いのではないか
→ユーザー企業側では、年収400,500万円のITエンジニアを雇うことはなかなか出来ないし、1人でもダメで2人、3人と必要となる
- 外部人材を自治体の広域連携で囲ったり、勉強会を実施したりしてはどうか
- 補助事業でデジタル技術を使えば採択率を上げるとか、補助率を上げるとか、DXをしなければならぬという動機づけを行うことが必要ではないか
- DXを1つの切り口として企業と学生との接点を作って何かを変える体験をさせるような機会が作れないか、インターンシップなどでもよい

(4) 議事4 今後の進め方について

- ・事務局（北海道）から説明（資料6）

